

業団体の意見・要望と対応状況

	意見・要望項目	対応
1	<u>ICT施工に関わる人材育成について※</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国にて、施工者、発注者(直轄及び地方公共団体)を対象に講習会、見学会、シンポジウム等の開催を実施し、継続する 2. 地方公共団体と地方整備局にて連携しICT活用の知見を共有する場の設置を推進し指導・助言が行える人材・組織の育成を開始する 3. ICT活用の事例集を作成、継続して情報共有を行う
2	<u>ICT施工に資する監督・検査の合理化</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 遠隔による立会・監督を推進する試行要領を通知 2. 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領において納品画像データの軽減を実施
3	<u>中小企業、自治体への支援、情報提供</u>	※人材育成への対応と同様
4	<u>積算、経費について</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ICT活用工事において活用段階毎の経費計上を実施する 2. 3D出来形計測に対応し、共通仮設費・現場管理費に補正率を新設 3. 小規模土工における見積もり活用を可能とする
5	<u>ICT活用に関する補助・助成の拡充</u>	1. 補助金、税制優遇に関する情報提供を継続する
6	<u>ICT活用効果へのインセンティブ</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中小規模工事において、部分的な活用についてもICT活用として評価を実施する 2. 現場条件を踏まえ、TSを用いた断面管理についても選択可能とする
7	<u>3次元設計データに関する意見</u>	1. 実施要領において発注時のCADデータ提供範囲について注意喚起
8	<u>要領等の「カイゼン」意見</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「カイゼン」意見を踏まえた基準類の改定検討を継続 対応 <ul style="list-style-type: none"> ・納品画像データの軽減 ・事前精度確認期間の改定 検討継続 <ul style="list-style-type: none"> ・施工履歴データの活用拡大 ・要領の簡素化

業団体の意見・要望①

意見・要望		
1	<p>ICT施工に関わる人材育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄工事、地方自治体発注者へのICT施工に関する教育の充実を要望 ・3Dデータにかかわる人材育成が必要 ・ICT施工にかかわるノウハウ蓄積が必要 	<p>(全国建設業協会) (全国建設産業連合会) (日本建設機械施工協会) (日本建設業連合会) (日本測量機器工業会)</p>
2	<p>ICT施工に資する監督・検査の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用による遠隔地からの監督、施工管理について技術は進んでおり運用する制度・仕組みを要望 ・技術力や信用力の高い企業について、ICTによる自動記録・保存による新たな監督検査の検討を要望 ・施工履歴データ活用の拡大による出来高払いの推進 ・ICT活用工事の場合は提出書類の簡素化を要望(標準仕様は協議書類省略等) ・ICT活用工事における納品データの肥大可への対応を要望 ・遠隔検査、電子承認などの導入可能性について今後議論を要望 	<p>(全国建設業協会) (日本機械土工協会) (日本建設機械施工協会) (日本建設業連合会) (日本測量機器工業会)</p>
3	<p>ICT安全対策への取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT安全対策について、検討の流れが示され今後に期待。しかしながら検討期間も要することから、早期に取組が広まる施策を要望 	<p>(日本建設機械施工協会)</p>
4	<p>中小企業、自治体への支援、情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT施工の実績を公開することで取組意識向上が期待できる ・中小企業への普及に向けた好事例、失敗事例に関する情報提供の要望 	<p>(日本建設機械施工協会) (日本道路建設業協会)</p>

意見・要望		
5	<u>積算、経費について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・3D出来形測量については高額な機器の使用や複数回計測などの場合に負担となるため実態に即した経費計上を要望 ・ICT活用工事において、5段階のうち部分活用でも柔軟に費用計上ができるように要望 ・ICT対応工事の実態を反映した適切な経費計上を要望 ・小規模工事における積算は、現場条件に応じた対応を要望 ・浚渫工(河川)では塩害の影響を踏まえた積算を要望 等 	(全国建設業協会) (全国建設産業団体連合会) (全国中小建設業協会) (日本機械土工協会) (日本建設機械施工協会) (日本建設機械レンタル協会) (日本建設業連合会) (日本道路建設業協会)
6	<u>ICT活用に関する補助・助成の拡充</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技能取得や資機材購入について、より使いやすい補助、助成制度創設 	(全国建設業協会) (全国建設産業団体連合会)
7	<u>ICT活用効果へのインセンティブ</u> <ul style="list-style-type: none"> ・工事成績への加点を5段階全ての全面的活用のみでなく、個々の導入でも加点を要望 ・TSを用いた出来形管理(断面管理)は、ICT活用工事において対象外となるが、3Dデータを用いることからICT活用としての扱いを要望 ・3Dデータの内製化について、インセンティブなどの検討を要望 ・i-Constructionへの対応として、国交省で要件を明示した資格制度の確立や、要件を満たした企業・人材の評価を要望 	(全国建設業協会) (全国建設産業団体連合会) (日本建設機械施工協会) (日本建設機械レンタル協会)

意見・要望		
8	<p>3次元設計データに関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注時のCADデータについて、効率的な提供を要望 ・発注時のデータは完成形の3Dデータであり施工に即した3Dデータをその都度作成するため変更可能なデータで提供を要望 ・3D設計データ交換標準(案)の対応をソフトウェアメーカーが行っているので、技術基準類の制定時に意見交換を要望 等 	<ul style="list-style-type: none"> (全国建設業協会) (日本建設機械施工協会) (日本建設機械レンタル協会) (日本建設業連合会) (日本測量機器工業会)
9	<p>要領等の「カイゼン」意見 (20件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工履歴データによる出来形管理対象拡大 ・ICT土工出来形管理手法の拡大要望 ・TLSの事前精度確認に関する期間の緩和要望 ・計測点群密度の緩和 ・要領の簡素化 等 	<ul style="list-style-type: none"> (全国建設業協会) (日本建設機械施工協会) (日本建設機械レンタル協会) (日本建設業連合会) (日本測量機器工業会) (日本道路建設業協会)
10	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の監督検査要領を、全面的にICTを活用した場合に適した方法検討を提案 ・ICT活用拡大に向けて初めて取組むことを競争参加条件とした工事の実施提案 ・納品3Dデータの利活用について 等 	<ul style="list-style-type: none"> (全国建設業協会) (全国中小建設業協会) (日本機械土工協会) (日本建設機械施工協会) (日本建設業連合会) (日本道路建設業協会)